

【 決 算 公 告 】

第 16 期（2020 年 7 月 1 日から 2021 年 6 月 30 日まで）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表

2021 年 9 月 29 日

東京都千代田区外神田 2 丁目 17 番 2 号

株式会社ビズライト・テクノロジー

代表取締役 田中博見

貸借対照表
(2021年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	168,335	流動負債	89,337
現金及び預金	111,800	買掛金	953
売掛金	33,639	1年内償還予定の社債	14,000
製品	12,948	1年内返済予定の長期借入金	50,060
仕掛品	3,288	未払金	784
原材料	3,416	未払費用	12,169
貯蔵品	102	未払法人税等	360
未収還付法人税等	0	未払消費税等	9,067
前払費用	2,825	預り金	544
その他	315	前受収益	1,122
固定資産	177,783	前受金	275
有形固定資産	165,839	固定負債	281,027
建物及び附属設備	1,503	社債	14,000
工具、器具及び備品	164,335	長期借入金	264,302
無形固定資産	120	資産除去債務	2,725
ソフトウェア	120	負債合計	370,365
投資その他の資産	11,823	純資産の部	
投資有価証券	52	株主資本	Δ 24,246
出資金	15	資本金	34,500
長期前払費用	148	資本剰余金	7,500
敷金	756	資本準備金	7,500
保険積立金	7,993	利益剰余金	Δ 66,246
差入保証金	2,858	その他利益剰余金	Δ 66,246
		繰越利益剰余金	Δ 66,246
		純資産合計	Δ24,246
資産合計	346,118	負債・純資産合計	346,118

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2020年7月1日から2021年6月30日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		229,974
売上原価		188,587
売上総利益		41,386
販売費及び一般管理費		105,547
営業損失		64,160
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	6	
助成金収入	4,541	
為替差益	95	
その他	130	4,774
営業外費用		
支払利息	3,940	
その他	678	4,619
経常損失		64,005
特別損失		
固定資産除却損	4,103	4,103
税引前当期純損失		68,108
法人税、住民税及び事業税		360
当期純損失		68,468

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2020年7月1日から2021年6月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	34,500	7,500	2,222	44,222	44,222	
当期変動額						
当期純損失(△)			△68,468	△68,468	△68,468	
当期変動額合計	—	—	△68,468	△68,468	△68,468	
当期末残高	34,500	7,500	△66,246	△24,246	△24,246	

個 別 注 記 表

2020年7月1日から2021年6月30日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法より算定)を採用しております。

イ) 製品、原材料及び貯蔵品

自社製品開発事業については総平均法による原価法、システム受託開発事業については最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び附属設備 8～15年 工具、器具及び備品 2～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上していません。

(5)収益及び費用の計上基準

①ソフトウェア及びハードウェアの受託開発に係る売上高の計上基準

検収基準を適用しております。

②保守サービス、広告等配信サービスの提供による売上高の計上基準

各サービスの提供期間をもって計上しております。

③自社製品の販売に係る売上高の計上基準

引渡基準を適用しております。

(6)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 追加情報

新型コロナウイルス感染症に対しては、当社は十分な対策を実施した上で事業活動を継続しておりますが、現時点において、同感染症の収束時期等を予想することは困難であります。従いまして、今後、2022年6月期の一定期間にわたり、同感染症の影響が継続するとの仮定のもと、固定資産の減損会計につき、会計上の見積を行っております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	45,086千円
----------------	----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	646,540	—	—	646,540
合計	646,540	—	—	646,540
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(2) 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株 式の種類	目的となる株式の数(株)			
		当事業年 度期首	増加	減少	当事業年 度末
第2回新株予約権	普通株式	149,000	—	4,000	145,000
第3回新株予約権	普通株式	15,000	—	—	15,000
合計		164,000	—	4,000	160,000

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 第2回新株予約権の減少は、期中に取得した自己新株予約権の消却によるものです。なお、当事業年度期首及び当事業年度末時点における自己新株予約権はありません。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)

繰延税金資産	
減価償却超過額	33
棚卸資産評価損	374
資産除去債務	942
税務上の繰越欠損金 (注1)	36,080
繰延税金資産小計	37,431
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注1)	△35,845
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,351
評価性引当額小計	△37,196
繰延税金資産合計	234
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△234
繰延税金負債合計	△234
繰延税金資産(負債)の純額	—

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期別の金額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(注2)	—	—	—	—	—	36,080	36,080
評価性引当額	—	—	—	—	—	△35,845	△35,845
繰延税金資産	—	—	—	—	—	234	234

(注) 2. 法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との負担率との差異
税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金(主に社債及び銀行借入)を、調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しておりますが、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。社債は、運転資金を目的としたものであり、償還日は決算日後1年9カ月であります。

借入金は、運転資金を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日における貸借対照表計上額、時価及び差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	111,800	111,800	—
(2) 売掛金	33,639	33,639	—
(3) 投資有価証券	52	52	—
資産計	145,491	145,491	—
(1) 買掛金	953	953	—
(2) 1年内償還予定の社債	14,000	14,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	50,060	50,060	—
(4) 社債	14,000	13,981	△18
(5) 長期借入金	264,302	253,481	△10,820
負債計	343,315	332,476	△10,839

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることか

ら、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 1年内償還予定の社債、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 出資金(貸借対照表計上額15千円)は、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

3. 金融債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	111,800	—	—	—	—	—
売掛金	33,639	—	—	—	—	—
合計	145,439	—	—	—	—	—

4. 社債の償還予定額及び長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債(注1)	14,000	14,000	—	—	—	—
長期借入金(注2)	50,060	55,153	52,634	47,823	42,513	66,179
合計	64,060	69,153	52,634	47,823	42,513	66,179

(注) 1. 1年内償還予定の社債を含んでおります。

2. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	△37円50銭
(2) 1株当たり当期純損失 (△)	△105円90銭

8. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務資産の概要

札幌本社の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.323%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,717 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	8
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	2,725

(2) スtock・オプション等に関する注記

Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況

① Stock・オプションの内容

	2017年 Stock・オプション①	2017年 Stock・オプション②
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 17名	当社取締役 1名 当社監査役 1名
株式の種類別のStock・オプションの数(注)	普通株式 160,000株	普通株式 15,000株
付与日	2017年12月15日	2017年12月15日
権利確定条件	付されていません。	付されていません。
対象勤務期間	定めていません。	定めていません。
権利行使期間	2020年1月6日から 2027年11月30日まで	2018年7月2日から 2027年11月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの数

	2017年 ストック・オプション①	2017年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	149,000	15,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	4,000	—
未行使残	145,000	15,000

(2)単価情報

	2017年 ストック・オプション①	2017年 ストック・オプション②
権利行使価格 円	500	500
行使時平均株価 円	—	—
付与日における 公正な評価単価 円	—	—

以上